

Q 就学援助制度で入学準備金を入学前に支給した場合の負担増は初年度は2年分の支給で倍増します

答 例年、他市町村への転出件数は30件程度ありますが、同制度の該当者数は不明です。



日本共産党 仲田 孝行 議員

Q 就学援助制度により約700人の児童生徒が援助を受けているが、準備金が入学後に支給されている。入学前に支給すると、本市の財政負担はどの程度増えるのか。

答 初年度は2年分の支給で倍増します。

Q 市内交通網のあり方を再度集約し十分な検討をすべきでは

答 地域公共交通を取り巻く現状は、依然厳しい状況であり、特にバス事業については、利用者の減少や運転手不足などにより、運行路線の新設や増便は非常に困難な状況となっております。



新志会 山谷 仁 議員

Q 生活困窮者自立支援制度において市が行っている事業は

答 必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」及び任意事業の「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施しています。

Q 生活困窮者自立支援制度において市が行っている事業は

答 必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」及び任意事業の「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施しています。



一新会 日向 裕子 議員

Q 生活困窮者自立支援制度において市が行っている事業は

答 必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」及び任意事業の「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施しています。



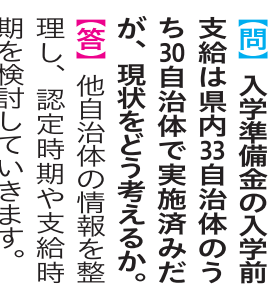
一新会 川村 守 議員

Q 市と市社会福祉協議会との連携は

答 本市が一定の福祉業務を市社会福祉協議会に業務委託する狙いは、この団体は、法に基づき市町村に設置が認可され、福祉の増進に取り組んでいます。専門的知識や相談実績等を有し、市との連携により業務効果が発揮できるため業務と社会福祉協議会が随時

Q 公共施設等バリアフリー化の方向性は

答 関係法令の改正を受け、交通事業者等関係機関と協議を進めることと、高齢者や障がい者が参画してバリアフリー化施策に関する仕組みも新設されたことから、福祉部門と連携の上、バリアフリー化に向けた取り組みについて調査研究します。



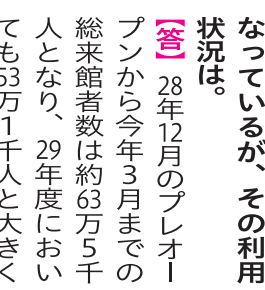
公明党 小田島 清美 議員

Q 子育て世帯の国保税均等割免除をする考えは

答 結果として起債の残高は過去のピーク時より増加しましたが、この事業によって生活利便性、地域活性化をもたらした価値を高めることになり、市制施行以来、厳しい財政運営を強いられてきたが、財政構造改革の成果はどうか。

Q 子育て世帯の国保税均等割免除をする考えは

答 結果として起債の残高は過去のピーク時より増加しましたが、この事業によって生活利便性、地域活性化をもたらした価値を高めることになり、市制施行以来、厳しい財政運営を強いられてきたが、財政構造改革の成果はどうか。



日本共産党 桜井 博義 議員

Q 国民健康保険税について、低所得者層の軽減判定所得が僅かに改定されたが、最高限度額の引き上げに伴う増収は

答 軽減率は108万円の減、増収は400万円の増、差し引き292万円の増になります。

Q 各関係機関と連携し調査研究します

答 関係法令の改正を受け、交通事業者等関係機関と協議を進めることと、高齢者や障がい者が参画してバリアフリー化施策に関する仕組みも新設されたことから、福祉部門と連携の上、バリアフリー化に向けた取り組みについて調査研究します。



公明党 小田島 清美 議員

Q 子育て世帯の国保税均等割免除をする考えは

答 結果として起債の残高は過去のピーク時より増加しましたが、この事業によって生活利便性、地域活性化をもたらした価値を高めることになり、市制施行以来、厳しい財政運営を強いられてきたが、財政構造改革の成果はどうか。

Q 子育て世帯の国保税均等割免除をする考えは

答 結果として起債の残高は過去のピーク時より増加しましたが、この事業によって生活利便性、地域活性化をもたらした価値を高めることになり、市制施行以来、厳しい財政運営を強いられてきたが、財政構造改革の成果はどうか。



日本共産党 桜井 博義 議員

Q 国民健康保険税について、低所得者層の軽減判定所得が僅かに改定されたが、最高限度額の引き上げに伴う増収は

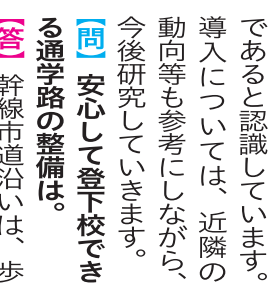
答 軽減率は108万円の減、増収は400万円の増、差し引き292万円の増になります。

一般質問

《6月会議》

Q 集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は

答 地域農業経営体を育成し、農地の集積や各種補助事業、農業制度金融を活用し、関係機関と連携を図り支援します。



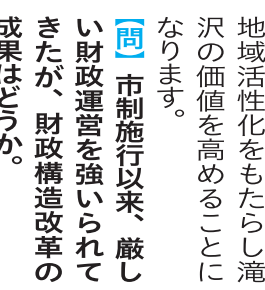
一新会 齋藤 明 議員

Q 集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は

答 地域農業経営体を育成し、農地の集積や各種補助事業、農業制度金融を活用し、関係機関と連携を図り支援します。

Q 集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は

答 地域農業経営体を育成し、農地の集積や各種補助事業、農業制度金融を活用し、関係機関と連携を図り支援します。



一新会 齋藤 明 議員

Q 集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は

答 地域農業経営体を育成し、農地の集積や各種補助事業、農業制度金融を活用し、関係機関と連携を図り支援します。

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。



滝政会 武田 哲 議員

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。



公明党 相原 孝彦 議員

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。



滝政会 武田 哲 議員

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

答 学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより、保健・家庭科、特別活動などで行われています。



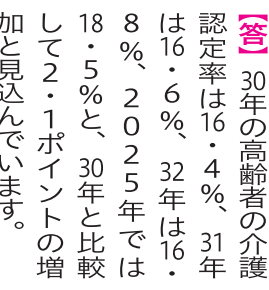
一新会 松村 一 議員

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

答 全国一律の保険制度であることと踏まれば実施は困難です。

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

答 全国一律の保険制度であることと踏まれば実施は困難です。



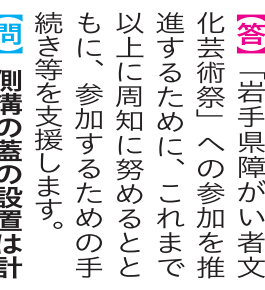
一新会 松村 一 議員

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

答 全国一律の保険制度であることと踏まれば実施は困難です。

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

答 全国一律の保険制度であることと踏まれば実施は困難です。



一新会 松村 一 議員

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

答 全国一律の保険制度であることと踏まれば実施は困難です。